

開発援助・JICA関連用語

アカウンタビリティ (accountability)

説明責任。開発援助、国際協力の活動・事業については、これを円滑に運営し、内容、財務、決定理由などについて、国民および相手国の人々に、必要十分で正確な説明を行う責任があること。

アフターケア (aftercare cooperation)

プロジェクト終了後に行う機材の供与や専門家の派遣などの追加的な協力、研修員や招へい青年の同窓会の設立や運営の支援、帰国研修員への文献送付など。

インフラ、インフラストラクチャー (infrastructure)

経済活動を支える各種の基盤。社会資本。通常、エネルギー、道路、港湾、河川、通信、農業基盤、鉄道・空港などの経済インフラと、公衆衛生、教育、住宅、上下水道などの社会インフラに区分される。

援助協調 (aid coordination)

援助資金を有効に利用するために、複数の援助国が開発途上国政府と開発戦略を共有し、援助国同士が援助手法を調和させて協力にあたること。

援助疲れ (aid fatigue)

先進国の援助が伸び悩みや減少傾向を見せる状態。原因としては、財政状況の悪化や景気後退などのほか、援助の効果が現れないため、援助に対する疑問が生じ、援助予算の増大に対する支持が得にくくなることなど。

エンパワーメント (empowerment)

個々人が自覚し、自己決定能力、経済的・社会的・法的・政治的な力をつけ、能力を発揮していくこと。自己決定権をもつようになり、連帯して社会的不平等などを克服していくことにつながる。

オーナーシップ (ownership)

開発途上国の自助努力。DACの新開発戦略では、基本理念として、開発途上国の自助努力(オーナーシップ)と、支援する先進国との連帯(パートナーシップ)を中心にすえている。

カウンターパート (counterpart)

技術協力のために開発途上国に派遣されたJICA専門家や青年海外協力隊員などと活動をともにし、技術移転を受ける相手国側の技術者などをいう。

企画調査員 (project formulation advisor)

JICAが開発途上国に派遣する調査員。その国の実情に即した効果的な協力事業の形成のために、資料や情報を収集したり、関係者との意見交換などを行う。

技術移転 (transfer of technology)

技術をもつ組織や個人が、教育・訓練などを通じて別の組織や個人に技術を伝達し、定着・普及を進めること。国際協力では開発途上国の発展に必要な生産技術や経営技術を、先進国、先進企業から移転すること。

基本設計調査 (basic design study : B/D)

日本が実施する無償資金協力は、一般的に、JICAが行う基本設計調査に基づき、日本政府が援助の可否や内容などを決定する。基本設計、建設コスト、工程、代替案、経済的・技術的妥当性、財政面、運営体制などを調査し、プロジェクトの実施可能性と実施の最適案を作成する。

キャパシティ・ディベロップメント (capacity development)

開発課題に対処するための能力を途上国自身が強化していくこと。キャパシティ・ビルディングが外からの能力構築を指すのに対し、キャパシティ・ディベロップメントは途上国自身の内発的な能力の構築、強化、維持といったプロセスそのものを指す。

キャパシティ・ビルディング (capacity-building)

組織・制度づくりに (institution-building) 対して、それを実施・運営していく能力を向上させること。実施主体の自立能力の構築をいう。

草の根・人間の安全保障無償資金協力

(grant assistance for grassroots and human security projects) 開発途上国の地方公共団体やNGO などからの要請により、一般の無償資金協力では対応がむずかしい小規模案件を支援することを目的に、日本の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

グッド・ガバナンス (good governance)

良い統治。政治や行政において、効率性、効果、透明性、法の支配、市民社会との会話、過度な軍事支出の削減などを確保すること。日本のODAでは、環境と開発との両立、基礎生活分野 (BHN) への援助なども含む。

グラント・エレメント (grant element)

資金協力における援助条件の緩和度を示す指標。貸付条件(金利、返済期間、据置期間)が緩やかなほど数字が高くなる。贈与は100%。

現地国内研修 (第二国研修) (local in-country training)

JICAが行う研修事業の1つで、開発途上国でさらなる技術の移転・普及を行うため、日本の技術協力を通じて養成された人材が中心となって、その国の関係者を対象として実施する研修。

国際開発協会 (International Development Association : IDA)

第二世銀。世界銀行、IFC(国際金融公社)が準商業ベースの融資機関であることから、開発途上国に緩和した条件で援助を供与できる機関設立の声が高まり、1960年に設立された。加盟は世界銀行の加盟国に限られ、2005年6月現在、165カ国。

国際協力銀行 (Japan Bank for International Cooperation : JBIC)

1999年10月に日本輸出入銀行と海外経済協力基金(OECF)が統合して設立された特殊法人。「輸出金融」「投資金融」などの国際金融業務と、開発途上国に対する「円借款」などの経済協力業務を行う。

国際協力専門員 (senior advisor)

JICAに所属し技術協力を専念する専門家。海外では上級顧問、プロジェクトリーダー、一般専門家などとして活動し、国内では各種の調査研究や助言、専門家養成研修の講師、海外からの研修員の指導などを行う。

国民参加型専門家 (public participation expert)

ゴミ処理や漆工芸など、主に地方自治体や地方がもつ技術や経験を、開発途上国の地方の開発に役立てるために派遣される専門家。

サブサハラ・アフリカ (Sub-Saharan Africa)

アフリカ諸国のうち、サハラ砂漠以南の国々。アフリカ大陸53カ国中47カ国が属する。

参加型開発 (participatory development)

開発援助の戦略として1980年代末から注目されている概念。開発援助の実効性や持続性を高めるためには、開発の受益者となる地域住民が開発の意志決定プロセスに参加することが重要で、その結果、より公平に恩恵を受けることができるという考え方。

ジェンダー (gender)

生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

ジェンダー主流化 (gender mainstreaming)

ジェンダーの視点を開発の過程に組み入れることで、ジェンダー平等の視点をすべての政策・事業に組み込むことと、すべての開発課題において男性、女性の両方が意思決定過程に参加できるようにすることの2つの側面がある。

持続可能な開発、持続的開発 (sustainable development)

現在の世代は、将来の世代のために環境を保全するとともに、資源を長もちさせるように利用する必要があるという開発の考え方。

重債務貧困国 (heavily indebted poor countries : HIPC)

1996年にIMF(国際通貨基金)と世界銀行に認定された最も貧しく重い債務を負う国。1993年時点で1人あたりGNPが695ドル

以下、債務合計額が輸出金額の2.2倍以上またはGNPの80%以上という基準で、2002年3月現在42カ国が認定されている。

食糧援助(KR)

無償資金協力の形態の1つ。日本は1986年の食糧援助規約に基づき、小麦換算方法により実施している。年間最小拋出量30万トンが義務づけられ、開発途上国が小麦換算で30万トンに相当する穀物(米、小麦、メイズなど)を購入できる資金を供与している。

食糧増産援助(2KR)

無償資金協力の形態の1つ。自給達成に努力する開発途上国の食糧増産計画を対象に、肥料、農薬、農業機械などの農業物資を供与するもの。

政策・制度支援(policy and institutional support)

市場経済への体制移行国が、民主化や市場経済化を円滑に進められるように行う、経済や各種制度の創設・運用のノウハウや人材育成などの各種支援。日本の法制度、行政制度、議会制度などの現状や歴史・経験を紹介する「民主化セミナー」の開催、市場経済管理、行政管理などの研修員受入、政策的助言をする専門家の派遣などを行う。

生物多様性(条約)([convention on] biological diversity)

地球規模で加速する生物の種の絶滅を防ぐため、生物の多様性を保全し、その持続的な利用の実現を目的として採択された条約。生物の多様性を生息地、種、遺伝子の3つのレベルでとらえ、これらを包括的に保全することを提唱している。

セクタープログラム(sector program)

各ドナーが個々に行っていた援助を、特定分野(セクター)ごとにまとめて、途上国とドナー間で調整し、セクター全体を視野に入れて効率的に援助を行う方式。

卒業(graduate)

経済発展の結果、開発途上国が自力で経済開発を推進できる水準に達した状況。1人あたりGDPが8625ドル以上、などの条件がある。

第三国研修(third-country training)

JICAの研修事業の1つで、日本が開発途上国に移転した技術を、その国を通じて周辺国などに移転・普及させるための研修。日本を第一国とし、技術移転された国は第二国、他の開発途上国は第三国となる。

第三国専門家(third-country expert)

JICAの専門家派遣の1つで、南南協力支援の一環として、協力対象の開発途上国に他の開発途上国の人材を、技術協力専門家として派遣するもの。両国の環境、技術水準、文化・言語などの同一性や類似性により、技術移転がより適切に、効率的に行える。

多国間援助(multilateral aid)

ODAのうち、世界銀行や国際機関への資金拠出を通じ、開発途上国の開発に協力する援助をいう。各国際機関のもつ高度な専門知識、豊富な経験、世界的援助ネットワークの利用や、政治的中立性の確保が可能。このため、二国間援助では行いにくい難民援助、地球環境問題などへの協力が可能であり、援助対象地域、援助方法に関する情報・知識が不足している場合にも、効果的な援助ができる。

地域提案型研修員(training participant initiated by local government)

ワインづくりや鉄器製作など、地域で培われた技術や経験を開発途上国の開発に役立ててもらうため、地方自治体などの研修員受入の提案に基づいてJICAが受け入れる研修員。

地球(的)規模の課題(global issues)

環境、人口、エイズ、WID、麻薬など、影響が地球的規模に及ぶものや、解決には国際的な協力が不可欠な課題をいう。

調整員(coordinator)

技術協力プロジェクト、青年海外協力隊派遣業務、現地派遣調査団などで、相手国側との折衝、関係者との連絡、資金の管理などを担当する要員。

デジタル・デバインド(digital divide)

情報をもつ者ととたない者の情報格差。富裕層が、コンピューター

や通信機器などで情報を得て経済力が増すことにより、貧困層との経済格差がさらに広がること。

投入(input)

インプット。途上国開発のために使われる資金、人材、技術、資材・機器など。

ドナー(donor)

援助を供与する国または機関のこと。援助を受け入れる途上国側を指すレシビエント(recipient)に対応する語。

南南協力(south-south cooperation)

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を進めること。従来、開発途上国の発展には、先進国からの援助に依存せざるをえないとの考えが主流だったが、開発途上国の多様化が進み、開発途上国間の協力の重要性が認識されるようになった。特に、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情やニーズに適合しないこともあり、1970年代後半以降、国連貿易開発会議(UNCTAD)の場などを通じ、南南協力の推進がはかられている。

二国間援助、二国間協力(bilateral aid)

ODAのうち、先進国と開発途上国の二国間で実施される援助。

機動的できめ細かな援助の実施が可能、援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係増進に寄与する点大きい、などの利点がある。

日米コモモンアジェンダ(Common Agenda)

日米で定めた共同で取り組む協力の枠組みで、環境、人口、エイズなどの地球規模の課題で、2001年まで実施された。

日本センター(Japan center)

カザフスタンなどのCIS諸国やインドシナの旧社会主義国で、市場経済化の改革努力を支援するために設けた拠点。専門家派遣などの協力を行い、人材育成のための各種の研修の実施や、日本語教育、日本文化の紹介などを実施している。

人間中心の開発(human-centered development)

経済協力の視点を、個々の人間の生活、福祉、幸福に置く考え方。1980年代後半から「人間開発」の重要性が主張され、1995年の「国連社会開発サミット」で、より効果的に人間のニーズを満たす経済の方向づけを行うことが宣言されて「人間中心の開発」をめざすべきという考えが鮮明になった。

人間の安全保障(human security)

1994年、UNDP(国連開発計画)の『人間開発報告書』で取り上げられた概念。飢餓や病気などの脅威から解放され、民族や主義などの違いで抑圧されることのない、個々の人間に対する安全保障。UNDPでは、食糧、健康、環境、個人、地域社会、政治、経済の7つの概念に分けている。

ネリカ米(NERICA rice)

アフリカ稲とアジア稲の交雑種で、両方の長所をあわせもち、環境の厳しいアフリカの食糧安全保障に貢献すると期待される。New Rice for Africaの略。

パートナーシップ・プログラム(partnership program)

かつて援助を受けていた開発途上国が、経済開発の成功などにより援助する側へ移行し、日本と対等の立場で協力して、他の開発途上国を援助する事業。

パッケージ協力(package cooperation)

援助の重点分野が絞込まれた開発目標に対し、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣などの技術協力と無償資金協力を組み合わせ、総合的なアプローチを行う協力方式。

貧困(poverty)

貧困の定義は国、援助機関によってさまざまであるが、代表的な定義には、1人あたり年間所得が生活に必要な最低限度以下とするもの(世界銀行)と、所得以外の生活の質・社会的側面から定義するもの(国連開発計画: UNDP)がある。

貧困削減戦略書(PRSP) PRSP

プライマリー・ヘルスケア(primary health care)

地域社会の住民が身近に利用できる基本的な保健医療。

プログラム・アプローチ (program approach)

関連する複数のプロジェクトを有機的に組み合わせて実施する援助手法。

プロジェクト形成調査 (project formulation studies)

協力を実施する際に、相手国の開発計画や協力分野での他の援助機関との関連、協力の効果、環境や社会への影響、発展の持続性などが不明確な場合に行う調査。不足している情報の収集や、現地調査団、相手国政府や関係機関との協議や、要請書の作成支援も行う。

平和構築 (peacebuilding)

紛争地域の和平達成のための包括的な取り組み。紛争予防、緊急人道支援、復旧・復興支援、紛争再発防止と本格的な開発支援、という一連のサイクルからなる。

ポストコンフリクト(post-conflict)**支援**

地域紛争終結後の復興・開発への支援。平和構築と持続可能な開発の基礎構築を目標とし、施設復旧、産業振興、退役軍人の処遇、負傷者の支援、武器の統制、秩序や治安の維持など紛争終結後に残される諸課題の解決を支援する。

南アジア地域協力連合

(South Asian Association for Regional Cooperation : SAARC)
1985年に発足した南西アジア7カ国の地域協力機構。

ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals : MDGs)

2000年の国連サミットでのミレニアム宣言に基づいて発表された、2015年までに達成すべき8つの目標。 極度の貧困と飢餓の撲滅、 普遍的初等教育達成、 ジェンダー平等推進と女性

の地位向上、 幼児死亡率削減、 妊産婦の健康改善、 HIV/エイズ、マラリアなどの蔓延防止、 環境の持続可能性確保、 開発のためのグローバル・パートナーシップ推進。

メルコスール

(MERCOSUR, Mercado Común del Cono Sur, 南米南部共同市場)
アルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが1991年に設立した域内市場。

有償資金協力(loan assistance)

返済期間が長く、低利の二国間ベースの政府貸付。日本では、JBIC(国際協力銀行)が円ベースの貸付を行っており、「円借款」ともいわれる。

リハビリ無償資金協力 (grant aid for rehabilitation)

有償資金協力によって完成した案件のなかで、リハビリが必要であるにもかかわらず、緊急性、収益性、規模などの観点から有償資金協力での対応が困難な案件への、一般プロジェクト無償の枠内で追加的援助を行う制度。

リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(reproductive health/right)

性と生殖に関する健康・権利。だれもが、自分の子どもの数や出産時期などについて、因習などの社会的圧力を受けずに、精神的にも身体的にも問題がなく、自分自身で決定できる状態・権利。

ローカルコスト (local costs)

プロジェクトの実施運営に際し、相手国が負担すべき費用。土地取得の経費、プロジェクト事業者の人件費、供与機材の引き取り・輸送に必要な経費、リカレント・コスト(施設・機材の運営・維持管理、要員の雇用のための経費)など。

A ~ Z

BHN(basic human needs)

経済開発を重視した従来の援助ではなく、低所得層の民衆に直接役立つものを援助しようとする援助概念。衣食住など、生活するうえで必要最低限の物資や安全な飲み水、衛生設備、保健、教育など、人間としての基本的なニーズ。

DAC(Development Assistance Committee)

開発援助委員会。経済協力開発機構(OECD)の下部機関として1961年設立。援助情報の交換、政策の調整、加盟国の援助実績および政策に関して検討し、必要に応じて勧告を行う。2004年現在、先進22カ国と欧州連合(EU)が加盟。

DAC新開発戦略 (DAC New Development Strategy)

OECDの開発援助委員会(DAC)が1996年5月に採択した、21世紀に向けての長期的な援助の指針。日本が主導し、開発途上国と先進国が責任を分担して共通の開発目標達成をめざす「新たなグローバル・パートナーシップ」という考え方を提唱した。開発目標は、経済的福祉、社会的開発、環境面での持続可能性の3分野で、貧困人口の削減、初等教育の普及、乳幼児・妊産婦死亡率の引き下げなどを掲げている。

DACリスト (DAC list)

DAC援助受取国・地域リストともいう。DAC(開発援助委員会)が定めた援助実績統計の対象となる「援助対象国・地域」のリストで、パート (開発途上国) パート (東欧、旧ソ連構成国の一部、シンガポールなどのより進んだ開発途上国)に分類される。

HIPCs **重債務貧困国****JICA-Net**

テレビ会議、マルチメディア教材、インターネットなどの情報通信技術を活用して、離れた国・地域で遠隔講義や研修などを行うネットワーク型国際協力。

LDC(least developed countries)

後開発途上国。国連による開発途上国の所得別分類で、開発途上国のなかでも特に開発が遅れている国々を指す。

MDGs **ミレニアム開発目標****PCM手法**(project cycle management)

プロジェクトの計画・実施・評価のサイクルを、PDMによる概要表を用いて管理運営する参加型開発手法で、参加型計画とモニタリング・評価からなる。

PDM(project design matrix)

PCMを行うためのプロジェクト概要表で、上位目標、プロジェクト目標、成果、活動、指標、指標データ入手手段、外部条件、前提条件、投入などの項目がある。

PRSP(poverty reduction strategy paper)

貧困削減戦略書。1999年の世界銀行、IMF(国際通貨基金)の開発委員会、重債務貧困国のうち債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国とするか否かを認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務づけた文書。

【参考文献】

JICA編集協力『国際協力用語集』第3版(国際開発ジャーナル社)、開発援助研究会編『経済協力用語辞典』(東洋経済新報社)、外務省経済協力局編『ODA白書』(国際協力推進協会)、JICA各種資料・ホームページ